

## 全水卸組連

# 早山豊氏が新会長就任

## 大阪市内で第39回定時総会

食品市場新聞 7月6日

全国水産物卸組合連合会は1日、大阪市内で第39回定時総会を開き、伊藤一会長に代わって、早山豊氏(東卸)が新会長に就任するトップ人事を決めた。

就任あいさつで早山新会長は、「各地区の連携や活性化に尽力してきた伊藤会長の路線を引き継ぎ、先頭は、先頭に立って統一した取り組みを進めたい」と決意表明し、会員の協力を呼びかけた。

17年度の事業計画には、消費税額表示の恒久的な外税方式一本化を引き続き求めていくほか、

中央・地方を問わず全水卸組連への加盟を呼びかけることを盛り込んだ。魚食普及関係では、10月10日「この日」を中心として、水産物の需要拡大に取り組んでいくことに対しては、現時点で決まっているのは「卸売市場法の抜本的な見直し」と「合理的理由のな

ら、毎月10日を魚食普及の日として、水産物の需要拡大に取り組んでいくことに対しては、現時点で決まっているのは「卸売市場法の抜本的な見直し」と「合理的理由のな

ら、毎月10日を魚食普及の日として、水産物の需要拡大に取り組んでいくことに対しては、現時点で決まっているのは「卸売市場法の抜本的な見直し」と「合理的理由のな

ら、毎月10日を魚食普及の日として、水産物の需要拡大に取り組んでいくことに対しては、現時点で決まっているのは「卸売市場法の抜本的な見直し」と「合理的理由のな

ら、毎月10日を魚食普及の日として、水産物の需要拡大に取り組んでいくことに対しては、現時点で決まっているのは「卸売市場法の抜本的な見直し」と「合理的理由のな

ら、毎月10日を魚食普及の日として、水産物の需要拡大に取り組んでいくことに対しては、現時点で決まっているのは「卸売市場法の抜本的な見直し」と「合理的理由のな

## 木本会長を再任

## 卸売市場・仲卸の意義発信

大阪水産物卸協同組合理事長の木本会長(74)を再任した。

副会長には池本周三京都全魚類卸協同組合理事

長、前山光司大阪府東部水産物卸協同組合理事

長、山本仁神戸水産物卸協同組合理事、櫻本昭

弘大阪府水産物卸協同組合理事、高丸豊大阪府

協同組合理事、櫻本昭

## 地域団体

【神戸】近畿地区の仲卸組合で構成する近畿地区水産物卸組合連合会は20日、神戸市中央区の本

テルオー・クラ神戸で第39回定時総会を開き、任期満了に伴う役員改選で大

阪市水産物卸協同組合理事の木本会長(74)を再任した。

副会長には池本周三京都全魚類卸協同組合理事

長、前山光司大阪府東部水産物卸協同組合理事

長、山本仁神戸水産物卸協同組合理事、櫻本昭

弘大阪府水産物卸協同組合理事、高丸豊大阪府

協同組合理事、櫻本昭



木本会長

水産物卸協同組合副理事長、辻泰三京都塩干魚卸協同組合理事長を再任した。

本本会長は「卸売市場法改正が議論され、一時は市場無用論まで出た。表現はやや軟らかくなったものの、規制緩和の流れで市場流通は根幹から抜本的な見直し対象にある。中央市場、仲卸が本

当に不可欠であることを主張していかねばならぬ」とあいさつした。

2017年度事業では、①生鮮流通の変化に対応した仲卸機能の強化について、情報交換と連携に努める②市場プランDの社会的認知と振興推進のための市場連携による機能強化に努める③毎月10日は「魚(と)の」の普及など食育と需要拡大運動に取り組む④消費税の軽減税率の適用と外税表示などは全水卸組連に設置された対策委員会を通じ、今後の情勢を見据えながら対応する⑤会員に必要な調査・研修会・講演会などを開催する。

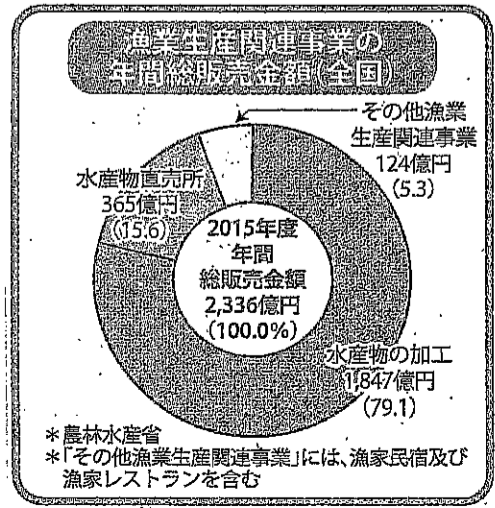
総会終了後の懇親会で山本副会長は「卸売市場法改正で大事なことは、中央市場や仲卸の根幹に関わる点で、声を大にして発信していけるように団結をお願いしたい」と話した。

いさつ。来賓として神戸市経済観光局の清水義一中央卸売市場運営本部長は「日本の誇る食文化の次世代への継承など、皆さんの取り組みは重要である。情報交換と連携を密に生鮮流通拠点としての中央市場に取り組みたい」と述べた。

乾杯の音頭を取った池本副会長は「長年にわたって培ってきたノウハウ、中央市場・仲卸の責務をしっかりと知らせていかないと」

## 水産8%増収2212億円

### 15年度 加工が8割占める



## 農水省 6次産業化調査

農水省によると、全国の漁業経営体・漁協などによる水産加工、水産直売所での2015年度販売額は、前年比7.6%増の2,211億9,500万円だった。うち、水産加工の販売額が8割を占め、7.1%増の1,847億円。魚佃向上が主な要因。青森県でホタテ加工品、鹿児島県でブリ、カンパチのフライドなど、売上額が増えたことも重なった。(農水省担当)

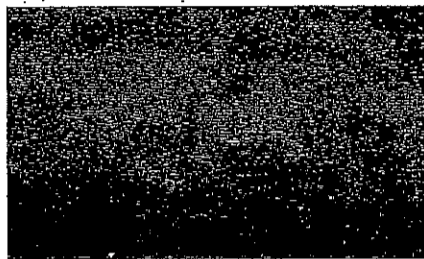
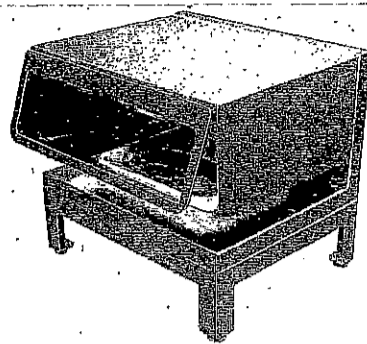
同省が27日に公表した、15年度6次産業化総合調査で分かった。同省は、全国の水産加工場や直売所、漁家民宿、漁家レストランを管轄する漁業経営体や漁協、漁連など6次産業化に取り組む2,387事業体を対象に、15年度の運営状況について調査を実施。1,491事業体から回答を得た。

水産物直売所の販売額は9.9%増の365億円。宮城、三重、和歌山、宮崎で観光客が増えたことなどが寄与した。漁家民宿、漁家レストラン事業についても、同年度から調査を始めた。漁家民宿を営む漁業経営体は、個人・団体合わせて1,020経営体。1経営体当たりの年間売上額は、個人で669万円、団体で1,684万円だった。

みなと新聞 6月29日

# 「i-spector」のインダ

## アニサキス発見容易に 青色フィルム通し検査



青色フィルムによりアニサキスが  
見やすくなる

▼(株)インダ(東京都府京  
都市左京区聖護院山王町  
44、☎075-751-  
16006

みなと新聞 7月5日

計量・衛生機器メーカーのインダ(京都市)は、アニサキスによる食中毒防止のため、アニサキス検査装置「i-spector」(税別20万円)を写真IIを提案している。ブラックライト照射だけでなく、青色のフィルムを通して検査でき、アニサキスを発見しやすくなる。

同社は同製品を2015年8月から販売。おろした魚をボックス型の装置内に入れ、2灯式のブラックライトを当てて確認する。前面のぞき窓に青色のフィルムカバーを貼ることで、ブラックライトだけを当てたときよりもアニサキスが目立って光るため発見しやすくなる。

同社は、同機器よりもコンパクトな「i-spector S」(税別20万円)も用意。さまざまな利用シーンに対応している。

同社は同製品を2015年8月から販売。おろした魚をボックス型の装置内に入れ、2灯式のブラックライトを当てて確認する。前面のぞき窓に青色のフィルムカバーを貼ることで、ブラックライトだけを当てたときよりもアニサキスが目立って光るため発見しやすくなる。

# 16年 中食市場拡大7.5兆円

## 日本フードサービス協 3年連続5%伸長

中食マーケットが拡大している。日本フードサービス協会によると、持ち帰り弁当店や惣菜店など料理品小売業の2016年市場規模推計値(消費税含む)は前年比5.6%増の7兆5414億円。この3年は毎年、前年比で5%前後伸びて

外食市場は微増にとどまった。16年の市場規模推計値は0.1%増の25兆4189億円。14年、15年と前年比で3%前後伸びていた。国内旅行客の減少で宿泊施設での給食は3.9%減。喫茶店・居酒屋・料亭・パ

1などの料飲主体部門も2%減だった。外食産業全体が伸び悩む一方、回転寿司店など寿司店市場は成長している。16年の市場規模推計値は4.4%増の1兆5028億円。14年は2.7%増、15年は3.4%増と、年々増え

### 外食産業市場規模推計値 (2014~2016年) <1面参照>

	実数(億円)			対前年増加率(%)			構成比(%)		
	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
外食産業計	246,148	254,006	254,169	2.5	3.2	0.1	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	195,493	202,119	203,519	2.3	3.4	0.7	79.4	79.6	80.1
営業給食	162,172	168,348	169,622	2.5	3.8	0.8	65.9	66.3	66.7
飲食店	132,204	136,325	138,767	2.4	3.1	1.8	53.7	53.7	54.6
食堂・レストラン	94,348	97,986	99,039	3.5	3.9	1.1	38.3	38.6	39.0
そば・うどん店	11,696	12,373	12,397	1.7	5.8	0.2	4.8	4.9	4.9
すし店	13,916	14,394	15,028	2.7	3.4	4.4	5.7	5.7	5.9
その他の飲食店	12,244	11,572	12,303	▲4.9	▲5.5	6.3	5.0	4.6	4.8
機内食等	2,558	2,667	2,656	2.5	4.3	▲0.4	1.0	1.0	1.0
宿泊施設	27,410	29,356	28,199	2.7	7.1	▲3.9	11.1	11.6	11.1
集団給食	33,321	33,771	33,897	1.4	1.4	0.4	13.5	13.3	13.3
学校	4,968	4,982	4,990	1.0	0.3	0.2	2.0	2.0	2.0
事業所	17,210	17,463	17,495	2.0	1.5	0.2	7.0	6.9	6.9
社員食堂等給食	11,953	12,132	12,126	1.8	1.5	▲0.0	4.9	4.8	4.8
弁当給食	5,257	5,331	5,369	2.5	1.4	0.7	2.1	2.1	2.1
病院	8,021	8,080	8,064	▲0.8	0.7	▲0.2	3.3	3.2	3.2
保育所給食	3,122	3,246	3,348	4.4	4.0	3.1	1.3	1.3	1.3
料飲主体部門	50,655	51,887	50,650	3.5	2.4	▲2.4	20.6	20.4	19.9
喫茶店・居酒屋等	21,301	21,887	21,252	2.4	2.8	▲2.9	8.7	8.6	8.4
喫茶店	10,921	11,291	11,175	2.9	3.4	▲1.0	4.4	4.4	4.4
居酒屋・ピヤホール等	10,380	10,596	10,077	1.9	2.1	▲4.9	4.2	4.2	4.0
料亭・バー等	29,354	30,000	29,998	4.3	2.2	▲2.0	11.9	11.8	11.6
料亭	3,509	3,586	3,514	▲3.3	2.2	▲2.0	1.4	1.4	1.4
バー	25,845	26,414	25,884	4.3	2.2	▲2.0	10.5	10.4	10.2
料理品小売業	67,725	71,384	75,414	4.3	5.4	5.6	-	-	-
弁当給食を除く	62,468	66,053	70,045	4.5	5.7	6.0	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,257	5,331	5,369	2.5	1.4	0.7	-	-	-
外食産業	308,616	320,059	324,214	2.9	3.7	1.3	-	-	-

資料：(一社)日本フードサービス協会の推計による。  
注1)市場規模推計値には消費税を含む。  
注2)外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(2002年改訂)に準じている。  
注3)産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。  
注4)2014年及び2015年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。  
注5)四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 「ウナギ食べたい」約7割

ネットリサーチ国内ナンバーワン企業の調査会社マクロミルは6月2~4日に実施した「土用丑の日調査」の結果を発表した。それによると、土用丑の日に69.7%が「うなぎを食べたい」と答えた。1人前の平均予算は1843円。購入するのは「高くても国産うなぎ」を72.6%が選び、「安いなら輸入うなぎ」27.4%を上回った。

今夏の土用丑の日は7月25日の火曜日と8月6日の日曜日の2日間ある。同社ではウナギ商戦本格化を前に、ウナギ消費に対する意識や実態を探るため、全国の20~69歳の1000人に調査を実施した。

土用丑が2日間あることに対して「両日とも食べたい」と答えた回答が43.5%で最多。「7月25日に食べたい」37.3%や「8月6日に食べたい」19.2%を上回った。

ニホンウナギが環境省のレッドリストで絶滅危惧種指定されていることについては「知っていた」が67.8%と多数派だった。

近年、売場に増加しているウナギの代替商品で人気ランキングを調べたところ、1位の「あなごの蒲焼き」が58.9%と大きく支持を集めた。以下、2位「さんまの蒲焼き」33.6%、3位「豚肉の蒲焼き」16.8%、「牛肉の蒲焼き」16.7%、「いわしの蒲焼き」16.2%。「なまぐすの蒲焼き」は10.0%で8位、「かまぼこの蒲焼き」は6.2%で9位につけている。

日刊水産経済新聞 7月3日

# 高くても国産72.6%

# 日本スーパーマーケット協、総会後に会見 軽減税率廃止など訴える

組むと述べた。

一般社団法人日本スーパーマーケット協会は6月30日、東京・千代田区の帝国ホテルで2017年度通常総会を開いた。終了後に川野幸夫会長(株)ヤオコウ会長)が記者会見し、消費税率引き上げの延期に加えて、本年度通常総会を開いた。川野会長は「1年半後に10%に引き上げられ、個人消費は確実に落ちる。軽減税率などの減税率の廃止や統一店休の導入などに向けて取りもならない」と表明した。

そのうえで、社会保障と税の一体改革の原則に立ち戻り、軽減税率を廃止する必要性を強調。税額表示は今後も事業が新副会長に就任。また、江口法生事務局長(貴外)を新事務局長に選んだ。

一方、同一労働同一賃金のガイドラインが打ち出され、非正規社員への待遇改善が検討されているが、「生産性向上により吸収できる範囲で、段階的に進めてほしい」と国に要望。人手不足が極まり人材確保が厳しさを増していることについては、「待遇改善につながる統一店休制度を民間同士の話し合いで実現できないか、方法を模索」と思いを語った。

外国人雇用の制度改革も併せて言及した。役員改選では、川野会長と副会長7人のうち5人が責任されたほか、小濱裕正(カスミ)会長と、上地哲誠(サンエー)社長が新副会長に就任。また、江口法生事務局長(貴外)を新事務局長に選んだ。

日刊水産経済新聞 7月7日



そのうえで、社会保障と税の一体改革の原則に立ち戻り、軽減税率を廃止する必要性を強調。税額表示は今後も事業が新副会長に就任。また、江口法生事務局長(貴外)を新事務局長に選んだ。

一方、同一労働同一賃金のガイドラインが打ち出され、非正規社員への待遇改善が検討されているが、「生産性向上により吸収できる範囲で、段階的に進めてほしい」と国に要望。人手不足が極まり人材確保が厳しさを増していることについては、「待遇改善につながる統一店休制度を民間同士の話し合いで実現できないか、方法を模索」と思いを語った。

外国人雇用の制度改革も併せて言及した。役員改選では、川野会長と副会長7人のうち5人が責任されたほか、小濱裕正(カスミ)会長と、上地哲誠(サンエー)社長が新副会長に就任。また、江口法生事務局長(貴外)を新事務局長に選んだ。